

健全化比率DB (東村)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			東村	東村	東村	東村	東村
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.79	7.46			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	15.47	7.77		
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-15.00	-15.00		
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	6.53	8.51		
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.83	8.87		
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.31	15.97		
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	22.30	16.64		
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-20.00	-20.00		
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.03	7.61		
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	11.17	8.29		
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	12.08	8.69		
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	105.9	-38.7		
	1-013		補正将来負担比率	114.5	-40.6		
	1-014		修正将来負担比	70.0	-57.0		
	1-015		補正修正将来負担比率	75.6	-59.8		
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.43	4.05		
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	40.69	12.82		
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.53	15.50		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.81	10.82		
	1-020		人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	3.84	-1.42		
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-2.25	-2.25			
1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	町村 I -0	町村 I -0				
1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.78	7.45			
1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.31	15.96			
1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.0	7.6			
1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	105.9	-38.6			
1-027		実質赤字比率	-	-			
1-028		連結実質赤字	-	-			
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.0	7.6			
1-030		将来負担比率	105.9	-			
参考比率	6-336	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.78	7.45		
	6-337		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.31	15.96		
	6-338		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.0	7.6		
	6-339	将来負担比率	105.9	-38.6			
	6-340	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	6-341		連結実質赤字比率	-	-		
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.0	7.6		
	6-343		将来負担比率	105.9	-		
6-344	参考比率分母 (1) * ⇒ 歳入総額	実質黒字額又は赤字額/歳入総額	8.32	2.89			
6-345		連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額	11.99	6.20			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額	3.73	2.80			

6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額	35.34	-13.09		
6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.85	5.73		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.65	12.27		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.86	5.55		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	46.12	-25.92		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.38	8.22		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	23.62	17.61		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.34	7.97		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	69.61	-37.20		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	86.37	46.59		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	124.50	99.73		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	38.71	45.15		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	366.96	-210.72		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	101.21	52.65		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	145.89	112.71		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	45.36	51.02		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	430.01	-238.14		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	196,049	101,456		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	282,589	217,198		
6-366		実質公債費負担額	87,861	98,317		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	832,936	-458,894		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	2,357,202	3,505,836		
6-369		(2)歳入一般財源等	1,806,140	1,770,543		
6-370		(3)基準財政需要額	1,196,549	1,233,552		
6-371		(4)基準財政収入額	226,980	217,779		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,937	1,927		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-7.33		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-7.70		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.98		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.04		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-5.35		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-5.66		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.58		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.88		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.38		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-144.63		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-155.06		
	7-386	修正将来負担比		-127.00		
	7-387	補正修正将来負担比率		-135.43		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-94,593		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-65,391		
	7-390	実質公債費負担額		10,456		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,291,830		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		34,297		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		38,019		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-3,722		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,148,634		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-35,597		
	7-397	基準財政需要額		37,003		

7-398	基準財政収入額			-9,201		
7-399	住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）			-10		

団体指定・健全化比率DB

東村・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>

団体指定・健全化比率DB

東村 健全化比率DB (Excelファイル) のご案内

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>

1 東村 健全化比率DB (Excelファイル) のご案内

東村 決算 (連結会計) / 財政統計研究所

(1) 東村 健全化比率DB (Excelファイル)・・・他団体とも比較できる分析環境を実現

詳細は ⇒ [健全化比率DBのご案内](#)

東村健全化比率DBは、東村の財政状況が、的確、かつ、正確に分析できる、「あなたのまちの財政データベース」です。
 東村健全化比率DBは、比較対象とする、多数の団体を指定でき、他団体との比較も自在にできる、優れた分析環境を実現します。

1) 最新の健全化比率DBのご案内

健全化比率DBのあらまし ⇒ [健全化比率DBとは](#)

このPDFサンプル資料は、東村健全化比率DBの一部です。

全項目サンプルを見る ⇒ [政令市 \(20市\)](#)

健全化比率DBのデータ項目は、随時、追加され、データ期間も、毎年度、増加します。

2) 都道府県別の全市区町村一覧のご案内

最新のDBを見る ⇒ [現行システム・データ期間](#)

PDFサンプル資料の都道府県別の全市区町村一覧です。

全市区町村一覧を見る ⇒ [全市区町村 \(都道府県別\)](#)

この一覧は、2007(H19)年度決算以降の新設団体を含みます。

2 東村 財政分析システム・データベースのご案内

東村 決算 (製品一覧) / 財政統計研究所

(1) 東村 財政分析システム・・・クリック一つで、詳細なデータと多彩なグラフを表示

財政分析システムのご案内

1) 東村 財政手帳 …… 決算統計データによる明快な分析、多彩なグラフ、団体比較も自在。

詳細は ⇒ [財政手帳のご案内](#)

2) 全国カード …… 東村の財政状況を、どのまちとも自在にグラフ比較、データも表示。

詳細は ⇒ [全国カードのご案内](#)

クリック一つで、詳細なデータと多彩なグラフを、わかりやすく表示します。長期にわたる財政推移の分析や、複数の財政項目の対比、他団体との自在のグラフ比較など、東村財政が的確に分析できる環境を実現します。

3) 東村 決算カードDB …… 編集自在、独自の指標も算定できる、決算カードデータベース。

詳細は ⇒ [決算カードDBのご案内](#)

4) 東村 健全化比率DB …… 編集自在、独自の指標も算定できる、健全化比率データベース。

詳細は ⇒ [健全化比率DBのご案内](#)

5) 東村 決算統計DB …… 編集自在、独自の指標も算定できる、決算統計データベース。

詳細は ⇒ [決算統計DBのご案内](#)

財政データベースによる財政分析は、東村の財政状況を的確に把握し、豊富な分析成果を生み出します。また、東村政に関し、幅広い分野で、説得力のある政策が示せます。

財政統計研究所の財政分析システム・データベースは、東村財政の分析を、しっかり、サポートします。

3 東村 財政統計資料館・展示資料のご案内

東村 決算 (展示資料) / 財政統計研究所

財政統計資料館 ご案内

財政統計資料館は、財政統計研究所のホームページです。

東村の決算状況の把握に役立つ、各種財政データや多彩なグラフ等を展示しています。

展示資料6 ⇒ [地方財政比較データ](#)

展示資料7 ⇒ [自治体インデックス](#)

財政統計研究所 ご案内

あなたのまちの財政システム、ご希望のデータベースを、あなたのもとへ

価値ある財政データに基づく正確な分析、どのまちともグラフ比較できる環境をお届けします。

展示資料8a ⇒ [健全化判断比率一覧](#)

展示資料8b ⇒ [健全化判断比率ハンドブック](#)

4 ホームページ (財政統計資料館) のご案内

財政統計研究所ホームページ ⇒

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>